

講義・演習概要

(シラバス)

第1部課程 第139期

【令和4年11月22日～令和5年2月15日】

第1部課程 第139期シラバス一覧

研修期間：令和4年11月22日（火）～令和5年2月15日（水） 1時限＝70分

1. 総合教養課目

（*印＝効果測定課目）

研修課目	担当講師	初講義日	頁
1-1 首長講演	蒲島郁夫 熊本県知事	2月3日	1
1-2 校長講話	滝川伸輔 自治大学校長	11月22日	-
1-3 自治体行政学	辻琢也 一橋大学大学院法学研究科教授	12月19日	1
1-4 日本社会と税	井手英策 慶應義塾大学経済学部教授	12月7日	2
1-5 地方財政論	堀場勇夫 青山学院大学名誉教授	11月22日	2
1-6 特別講演	大森 彌 東京大学名誉教授	2月2日	3

2. 公共政策・行政経営課目

研修課目	担当講師	初講義日	頁
2-1 政策形成の手續と戦略	大杉 覚 東京都立大学法学部教授	11月25日	3
2-2 EBPM-証拠に基づく政策立案	山田 治 徳 早稲田大学政治経済学術院教授	12月8日	4
2-3 統計的思考と政策形成	宮脇 淳 北海道大学名誉教授 (株)日本政策総研理事長	11月29日	4
2-4 データサイエンス	杉田 幸 司 総務省統計研究研修所教授	11月29日	5
	駒形 仁 美 (独)統計センター情報システム部共同利用システム課長	11月29日	5
2-5 社会調査の方法	小山 弘 美 関東学院大学社会学部准教授	11月24日	5
2-6 地域再生論	飯田 泰 之 明治大学政治経済学部教授	12月2日	6
2-7 公共サービス改革とPPP	佐野 修 久 大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	12月20日	6
2-8 政策法務	北村 喜 宣 上智大学大学院法学研究科長	1月18日	7
2-9 「住民論」と「議会論」	金井 利 之 東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授	1月13日	7
2-10 住民協働	名和田 是 彦 法政大学法学部教授	12月8日	8
2-11 リーダーシップとマネジメント	鬼澤 慎 人 (株)ヤマオコーポレーション代表取締役	1月30日	8
2-12 人事評価と人材育成	稲継 裕 昭 早稲田大学政治経済学術院教授	1月17日	9
2-13 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	川波 祥 子 産業医科大学教授 産業医実務研修センター長	2月7日	10
2-14 情報公開と個人情報保護	石井 夏生利 中央大学国際情報学部教授	2月3日	10

3. 地方公共団体を巡る最新の政策課題

研修課目	担当講師	初講義日	頁
3-1 災害危機管理	目黒 公 郎 東京大学生産技術研究所教授	12月5日	11
3-2 地域の防災対策	鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授	1月24日	11
3-3 自治体のDX	須藤 修 東京大学名誉教授、中央大学国際情報学部教授、中央大学ELSIセンター所長	2月2日	12
3-4 情報セキュリティ	満 永 拓 邦 東洋大学情報連携学部准教授	12月13日	12
3-5 情報化社会と人権	佐藤 佳 弘 株式会社情報文化総合研究所代表取締役、武蔵野大学名誉教授	1月31日	13
3-6 我が国の行政における相談の仕組み -国の行政相談を中心に-	渡邊 浩 之 総務省行政評価局行政相談企画課長	1月30日	14
3-7 地域政策とまちづくりの課題	瀬田 史 彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	1月19日	15
3-8 多文化共生と地域社会	田村 太 郎 ダイバーシティ研究所代表理事	1月6日	16
3-9 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤 博 和 名古屋大学大学院環境学研究科教授	1月6日	16
3-10 観光政策論	山田 桂一郎 JTIC. SWISS代表	1月11日	17
3-11 スポーツの活用による地域振興	山下 真 輝 株式会社JTB総合研究所交流戦略部 部長	2月8日	17
3-12 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	橘川 武 郎 国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授	12月15日	18
3-13 地域医療の課題と展望	太田 匡 彦 東京大学大学院法学政治学研究科教授	2月8日	18
3-14 地域福祉の課題と展望	小林 雅 彦 国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授	1月27日	19
3-15 社会保障改革の動向と課題	宮本 太 郎 中央大学法学部教授	1月12日	19
3-16 少子化対策	渥美 由 喜 内閣府地域働き方改革推進会議委員、厚生労働省政策評価委員	12月26日	-
3-17 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	越田 理 恵 金沢市福祉健康局担当局長兼金沢市保健所長、金沢広域急病センター管理者	12月1日	20
3-18 地域経済の活性化と自治体の役割	中村 智 彦 神戸国際大学経済学部教授	2月6日	20
3-19 これからの自治体の農業政策	新井 毅 株式会社伊藤園顧問	2月6日	21
3-20 人口減少時代に向けた都市計画	中島 直 人 東京大学大学院工学系研究科准教授	12月15日	21
3-21 道路の維持・更新	宮里 心 一 金沢工業大学工学部教授	2月7日	22
3-22 教育行政の課題	佐々木 幸 寿 東京学芸大学理事・副学長	1月12日	22

4. 演習（政策立案演習・データ分析演習）

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
4-1 政策立案演習（*） ・オリエンテーション ・内部教官指導 （中間発表含む） ・グループ演習 （実地調査、リハーサル含む） ・外部教官指導 （発表会含む）	井上靖朗	自治大学校部長教授	11月24日	—
	内部教官		11月25日	—
				—
				—
	田口尚文	自治大学校客員教授	12月9日	—
	佐々木敦朗	自治大学校客員教授	12月9日	—
	荒川敦	自治大学校客員教授	12月9日	—
	自治大学校客員教授	12月9日	—	
4-2 データ分析演習（*） ・基調講義 ・グループ演習 ・外部教官指導 ・発表・検討会	長島剛	多摩大学経営情報学部教授	11月28日	—
	秋元健一	多摩大学総合研究所客員研究員	11月28日	—
	内部教官		12月8日	—
	長島剛	多摩大学経営情報学部教授	12月20日	—
	長島剛	多摩大学経営情報学部教授	1月23日	—
				23

5. 演習（事例演習・ディベート型演習・条例立案演習）

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
外部教官オリエンテーション	内貴滋	自治大学校客員教授	12月5日	—
	石川義憲	自治大学校客員教授	12月5日	—
	長谷川彰一	自治大学校客員教授	12月5日	—
5-1 事例演習（*） ・オリエンテーション ・事例演習（テキスト型） 小グループ討議 班別討議 ・事例演習（持寄型） 小グループ討議 班別討議	荒川溪	自治大学校教授	11月30日	—
	内部教官		11月30日	—
	外部教官		12月5日	—
	内部教官		1月20日	—
	外部教官		1月25日	—
				—
5-2 ディベート型演習（*） ・オリエンテーション ・小グループ討議 ・討論会、振り返り	荒川溪	自治大学校教授	1月16日	—
	内部教官		1月16日	—
	外部教官		1月31日	—
5-3 条例立案演習（*） ・基調講義 ・小グループ討議 ・中間指導、発表検討会	出石稔	関東学院大学法学部長・教授	11月28日	—
				—
	外部教官		12月12日	—

6. 講師養成課目

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
オリエンテーション	荒川溪	自治大学校教授	11月30日	—
6-1 講義話法	福田賢司	株式会社話し方研究所代表取締役	12月9日	24
6-2 スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師	小島健二、東 則行、安生祐子、大堀英明、荒川洋一郎	12月16日	24
6-3 模擬講義演習（*）	株式会社話し方研究所講師	小島健二、東 則行、法林孝子、大堀英明、荒川洋一郎	1月19日	—

7. その他

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
7-1 校歌指導・ボイストレーニング	森川正子	音楽文化協会理事	11月21日	—
	田中陽子	音楽文化協会講師	11月21日	—
7-2 体育	長野信一	日本体操研究所所長	12月7日	—
7-3 振り返り時間	井上靖朗	自治大学校部長教授	2月15日	—
7-4 入校式等行事	-			—

第1部課程第139期 内部教官

井上 靖朗（自治大学校部長教授） 加藤 悠介（自治大学校研究部長兼教授） 荒川 溪（自治大学校教授）

1-1 首長講演	
担当講師	蒲島 郁夫 (熊本県知事)
プロフィール	1947年1月生まれ。熊本県山鹿市出身。65年に熊本県立鹿本高校卒業後、地元農協に勤務。68年に農業研修生として渡米。79年にハーバード大学大学院修了(政治経済学博士)。その後、筑波大学教授を経て、97年に東京大学法学部教授。2008年4月に熊本県知事に就任。20年4月再選(4期目)。趣味は読書、球磨焼酎。好きな言葉「人生は夢」。
講義の内容	幼少時代から極貧生活で、高校では落ちこぼれ。農業研修生からハーバード大学、東大教授、熊本県知事。どんな人生にも必ず5度の大きなチャンスが訪れる。逆境の中にこそ夢がある。県民総幸福量の最大化を目標とした蒲島県政の政治哲学と具体的な取組みを紹介。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	○『運命——農奴から東大教授までの物語』(三笠書房、2004年) ○『逆境の中にこそ夢がある』(講談社、2008年) ○『私がくまモンの上司です —ゆるキャラを営業部長に抜擢した「皿を割れ」精神—』(祥伝社、2014年)

1-3 自治体行政学	
担当講師	辻 琢也
プロフィール	一橋大学大学院法学研究科教授。専攻は行政学、地方自治論。1962年北海道生まれ。東京大学大学院博士号取得。東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、2005年から現在に至る。
講義の内容	行政学の観点から政府活動のあり方を理論的に整理すると同時に、戦後日本の政府活動に係る基礎的知識の習得を目指す。講義は次の三つから構成される。(1)「行政組織・官僚制論の視点から政府活動のあり方を整理する」第一部、(2)「Policy InnovationとPolicy Successionという観点から公共政策の変遷を総括的に分析する」第二部、(3)「国際比較の視座から政府間関係や政策課題について論じる」第三部である。これらを通じて、超高齢・人口減少社会における今後の自治体運営のあり方を展望する。
事前課題・持ち物など	講義開始後、進捗にあわせて指示する。
教科書	関連テキスト・資料をその都度、指示する。
参考図書	辻琢也「戦後日本の政府間関係に関する一考察」『地方自治法施行70周年記念自治論文集』総務省・2018(https://www.soumu.go.jp/main_content/000562256.pdf)他

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei01_04000320.html 【教務部追記】

1-4 日本社会と税	
担当講師	井手 英策（慶應義塾大学経済学部 教授）
プロフィール	1995年東京大学経済学部卒業。2000年同大学院経済学研究科博士課程終了。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て、現職。
講義の内容	日本では税を「払うもの」ではなく、「取られるもの」と考える。なぜこうした否定的な評価が税にはつきまとうのか。なぜ日本の租税負担は国際的に見て低いのに、人びとは税に対して強く反発するのか。「痛税感」と「租税抵抗」をキーワードにしなが、日本の税・財政システムの成り立ちと問題点について考える。そのうえで人口減少・経済の停滞・高齢化のトリプルパンチに見舞われる「縮減の世紀」にあって、どのような税・財政改革が必要となるのかを参加者と一緒に考えることとしたい。
事前課題・持ち物など	講義では資料を配布する。あわせて教科書を読んでおくことを推奨する。
教科書	井手英策『幸福の増税論』岩波新書
参考図書	

1-5 地方財政論	
担当講師	堀場 勇夫（青山学院大学 名誉教授）
プロフィール	青山学院大学卒業、一橋大学後期課程修了、地方財政審議会会長等を経て現職
講義の内容	<p>地方財政論の理論と制度の基本的な考え方について解説する。最初に、なぜ、政府が必要なのか、なぜ地方自治体が必要なのかについて、経済学の視点から考えてみたい。そのうえで、わが国の地方税財政制度とその特徴について考える。具体的には、次の内容についての講義を予定している。</p> <p>① 政府(国)の役割と地方政府（地方自治体）の役割に違いがあるべきなのか。なぜ、すべての国において、国と地方政府が存在するのか。これらの問題について経済学ではどのように考えているのかについて解説する。また、地方分権がなぜ重要なのかについて考えてみたい。</p> <p>② わが国の地方財政制度の特徴について、地方財政計画、地方交付税制度を中心として解説し、その特徴について考える。</p> <p>③ 租税論の視点から国税と地方税の違いについて解説する。また、幾つかの地方税目に関する最近の改正について考える。</p>
事前課題・持ち物など	・ 特になし
教科書	・ 特になし
参考図書	・ 中井、齋藤、堀場、戸谷『新しい地方財政論』、有斐閣

1-6 特別講演	
担当講師	大森 彌（東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了後、東京大学教養学部教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学法経学部教授等を経て現職。
講義の内容	新型コロナの発出と流行は、自治体の現場に大きな影響をもたらしている。今回は、このことを含めて、自治体とその職員のあり方について検討したい。 話題の例：コロナ禍とその対策、国・都道府県・市町村間関係、自治体と地域社会（自助・互助・共助・公助）、④人口減少への対応、自治体職員の育成と人事など。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） 『改訂版 これからの地方自治の教科書』（大森彌・大杉覚著：第一法規、2021年）
参考図書	なし

2-1 政策形成の手續と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）（おおすぎ さとる）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より現職。
講義の内容	〔構成〕 下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政 II 政策形成のモデル III 政策とイノベーション IV 問題状況への接近方法 V 政策の実効性確保
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第3章第1節、第4章
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』改訂版 第一法規、 発刊年月日 2021-12-03
参考図書	

2-2 EBPM—証拠に基づく政策立案	
担当講師	山田 治徳（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	早稲田大学政治経済学部卒業、米国ジョージタウン大学大学院修了。中央省庁入省後、九州大学法学部助教授を経て、2003年より現職。
講義の内容	<p>政策立案を科学的、合理的な根拠、すなわちエビデンスに基づいて行うEBPM（証拠に基づく政策立案）に対する関心が急速に高まっています。EBPMの推進は、経済社会環境が変化する中において、限られた資源を有効に活用し、住民に信頼される行政運営のためには、きわめて重要な取組みとされています。</p> <p>本講義は、EBPMの基本的な考え方や仕組み、そしてそこで用いられる実証的な分析手法などについて学ぶことで、EBPMの概要、必要性、重要性等について理解することを目的として行います。</p>
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ
参考図書	

2-3 統計的思考と政策形成	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学名誉教授、株式会社日本政策総研理事長）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996年より現職。
講義の内容	<p>[1時限]自治体の政策形成と統計的思考・エビデンスに基づく政策 地方自治体の政策形成の従来の構図を整理し、資源制約が強まる時代になぜエビデンスに基づく統計的思考が必要となるのかについて学びます。政策科学のプロセスを学びつつ授業を展開します。また、国や民間等のデータプラットフォームも紹介します。</p> <p>[2時限]観察・分析の統計的思考 政策形成の原点である「観察・分析」における統計的思考の意義と実践的活用について学びます。観察・分析とは何か、如何なる類型・留意点があるかを学び、隠れた課題や新たな視点を見つけ出し政策課題を抽出する統計的思考の視点を高めます。2時限からパソコンを活用します。</p> <p>[3時限]統計分析の実践(基礎編) 政策思考に如何に活かすかをパソコン・エクセルも活用しつつ実践的活用するための基礎を学びます。なお、データ入力等も通じてエクセルによる分析に慣れていただきます。</p> <p>[4時限]仮説設定・検証の統計的思考(応用編) 3時限を踏まえて、アンケート分析・予測等統計手法の政策形成への応用を学びます。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義は質疑応答も含め相互交流で行います。 ・パソコンによる実践は、受講者相互にサポートすることを意識してください。
教科書	・講義レジュメ、資料等は配布します。
参考図書	

2-4 データサイエンス	
担当講師	杉田幸司（総務省統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （独）統計センター情報システム部共同利用システム課長）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。</p> <p>I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） 公的統計の種類・特徴と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法、統計データの見方</p> <p>II. 統計データと統計地理情報システム～e-stat より（駒形先生） jSTATMAP の紹介</p>
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

2-5 社会調査の方法	
担当講師	小山 弘美（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） せたがや自治政策研究所政策研究員・専門社会調査士
講義の内容	<p>行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえ調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意すべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。</p> <p>講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。</p>
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	大谷信介ほか編著 2013年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 玉野和志著 2008年4月『実践社会調査入門』世界思想社 森岡清志編著 2007年9月『ガイドブック社会調査 第2版』日本評論社

2-6 地域再生論	
担当講師	飯田 泰之（いいた やすゆき）（明治大学政治経済学部教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	<p>地域経済の現状を把握すると共に、域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える。理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか ・地域の「稼ぐ力」とはなにか ・経済成長をもたらす3つの力 ・まとめ
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	『地域再生の失敗学』（光文社新書）『これからの地域再生』（晶文社）

2-7 公共サービス改革とPPP	
担当講師	佐野 修久（大阪公立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018年より現職。
講義の内容	<p>地方自治体を巡る最近の動向を踏まえ、PPPの意義、活用形態、活用にあたっての基本的考え方等について、特徴的な事例をみながら検討を行う。主な内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PPPの位置付けと活用の意義 2. 公共サービス型PPPの概要・形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな公共施設整備等におけるPPP ・ 現在提供中の公共サービスにおけるPPP 3. 公共施設マネジメントと公有資産活用型PPPの概要 4. PPPを巡る近年の動きとクラウドファンディング 5. PPPの失敗とよりよいPPPの活用に向けて
事前課題・持ち物など	・講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	自治体クラウドファンディング（佐野修久）学陽書房
参考図書	まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編）日本評論社 公共サービス改革（佐野修久編著）ぎょうせい

2-8 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学大学院法学研究科長）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長などを経て2016年より現職。
講義の内容	各回それぞれ2時限とし、以下のような内容で講義を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ■第1回 分権改革後の法環境 ■第2回 自治体政策法務とは何か？ ■第3回 条例による地域課題の実現（1） ■第4回 条例による地域課題の実現（2） ■第5回 最近の分権改革動向と自治体法政策の動き
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・レジュメで取り上げる自治体の制度については、該当自治体の受講生に対して、事前に準備をお願いして、5分程度の報告をしていただく。 ・自治体職員として必要な法的知識を確認するため、頻繁に指名して発言を求める。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジュメ ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年） ・北村喜宣『自治力の闘魂』（公職研、2022年4月） ・原島良成（編著）『自治立法権の再発見』（第一法規、2020年） ・渋谷秀樹『憲法（第3版）』（有斐閣、2017年） ・櫻井敬子、橋本博之『行政法（第6版）』（弘文堂、2019年）
参考図書	

2-9 「住民論」と「議会論」	
担当講師	金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	自治体の行政職員にとって、関係の取り方が難しいが、しかし、重要な相手方である、住民と議会について、概説を行う。区域が限定された自治体にとって、住民の大きな特徴は可動性である。そのうえ、人口減少・少子高齢化のなかで、これまでの住民イメージでは捉えられない。さらに、デジタル時代に対応して、オンラインでのつながりを想定する住民制度も、大きな変革期にある。また、議員は住民の代表として、住民の代わりに行政に指揮監督をすることになっているが、一般的には、議会・議員不信は根深く、同時に手不足も深刻である。これらの諸問題を講義していきたい
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治（新版）』（北樹出版）『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）
参考図書	特になし

2-10 住民協働	
担当講師	名和田 是彦（法政大学法学部教授）
プロフィール	1955年山口県生まれ。東京大学、横浜市立大学、東京都立大学を経て、2005年より法政大学法学部教授。1993年から95年までドイツ留学。コミュニティ政策学会会長、法社会学会理事。
講義の内容	ドイツなどと比較しながら日本の地域コミュニティの特徴を、自治会・町内会の現状と都市内分権政策などを通して分析する。今後の展望として、地域活動の専門性の強化、法人化、市民活動支援のあり方、居場所づくりの重要性などについて考える。
事前課題・持ち物など	各自の勤めている又は住んでいる自治体のコミュニティ政策（地域集会施設に関する政策や都市内分権制度、自治会・町内会への支援、市民活動支援など）について概略を整理しておくとい。
教科書	名和田是彦『自治会・町内会と都市内分権を考える』（2021年、東信堂）
参考図書	名和田是彦編著『コミュニティの自治』（日本評論社、2009年）

2-11 リーダーシップとマネジメント	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-12 人事評価と人材育成	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007年より現職。総務省人材育成等専門家。公務人材開発協会理事。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体職員に求められる能力の変化 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 人事評価制度による人材育成 9. これからの自治体に求められること 10. AI・RPAの導入と職員に残る仕事 11. 自治体DXの中での人材育成、デジタル人材の育成 12. 今後求められる人材
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	<p>レジュメ。</p> <p>稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。（新訂版 6刷・増補 令和3年7月発行）</p> <p>稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい（2021年10月 発売）</p>
参考図書	稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価Q&A』ぎょうせい

2-13 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	
担当講師	川波 祥子（産業医科大学 産業医実務研修センター 教授 センター長）
プロフィール	産業医科大学卒業、放射線科医、専属産業医、労働衛生機関医等を経て現職
講義の内容	<p>職員のメンタルヘルス不調を防止するために、管理監督者が果たすべき役割を理解し実践できるようになることをねらいとする。</p> <p>「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づくラインケアの意義と内容を解説するとともに、職員のメンタルヘルス不調への気づきと対応のためのポイント、職場復帰の支援、職場環境の把握と改善等について事例を交えながら解説する。また、管理監督者自身のストレスへの対処方法としてのセルフケア、ストレスコーピングについて学ぶ。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	

2-14 情報公開と個人情報保護	
担当講師	石井 夏生利（中央大学国際情報学部教授）
プロフィール	<p>2007年3月中央大学大学院法学研究科国際企業関係法専攻博士後期課程修了、博士（法学）。</p> <p>2004年11月以降、情報セキュリティ大学院大学助手、助教、講師、准教授、筑波大学図書館情報メディア系准教授を経て、現職。</p>
講義の内容	<p>本講義では、令和3年改正個人情報保護法の概要と地方公共団体に与える影響について講義する。具体的には、①内閣官房で開催された「個人情報保護制度の見直しに関する検討会」の議論及び改正法の背景、②改正法の内容、③改正法における地方公共団体関連の規定を概説し、④地方公共団体に影響を与える情報公開条例の規定を取り上げる。また、可能な範囲で、改正法の施行に向けた地方公共団体の取組について紹介する。</p>
事前課題・持ち物など	<p>配付資料、令和3年改正個人情報保護法の条文（デジタル社会形成整備法第51条改正後）を手元にご用意下さい。内閣官房や個人情報保護委員会のウェブサイトをご覧できる状態でご参加頂けるとなおります。</p>
教科書	特にありません。
参考図書	<p>ジュリスト第1561号(2021年8月号)【特集】2021年個人情報保護法改正 http://www.yuhikaku.co.jp/jurist/detail/020705</p>

3-1 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学生産技術研究所教授）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-2 地域の防災対策	
担当講師	鍵屋 一（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授）
プロフィール	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授。法政大学大学院政治学専攻修士課程修了。京都大学博士（情報学）。元板橋区職員。内閣官房、内閣府、経済産業省、国土交通省・厚生労働省の防災関係検討会の座長など。（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事。著書『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型でつくる福祉防災計画』（編著）など
講義の内容	地域の防災力は備蓄や訓練よりも、政策と自治体職員の本気度によって決まる。重要な防災政策と推進方策を具体的な事例とともに講義する。主な項目は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・脆弱化した社会と正常化の偏見 ・日本の災害史と今後の災害予測 ・近年の災害とその特徴 ・耐震化の重要性と新たな推進政策 ・高齢者、障がい者等の被害と福祉防災 ・地区防災計画の取組事例 ・コミュニティの重要性と個人が幸福になるために
事前課題・持ち物など	令和4年版防災白書令和4年版防災白書(6月発行)、特に特集第2章に目を通しておいてください。
教科書	
参考図書	最新の知見は「都市のリスクマネジメント」市政連載、「魅力増進型防災」ガバナンス連載、「福祉と防災」リスク対策.com連載で紹介。令和3年防災白書

3-3 自治体のDX	
担当講師	須藤 修（東京大学名誉教授、中央大学国際情報学部教授、中央大学 ELSI センター所長、東京大学大学院情報学環特任教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了。東京大学新聞研究所助教授、同社会情報研究所助教授、同教授、同大学院情報学環教授、同学環長・大学院学際情報学府長、東京大学総合教育研究センター長などを経て、2020年より中央大学教授。
講義の内容	<p>SNS、スマートフォンを支えるクラウドコンピューティング、IoT、人工知能 (AI)、メタバースは、世界の ICT の活用動向に大きな影響を与え、社会システムの刷新を迫っている。そこでまずクラウドコンピューティング、IoT、人工知能、メタバースなどの展開状況について、その概要と行政システム（デジタル田園都市国家構想）や医療システムなどでの活用について示す。特にヨーロッパ連合加盟諸国の動向、OECD、UNESCO など国際機関の主要動向についても概観する。</p> <p>そのうえで、我が国のデジタル・トランスフォーメーション (DX)、Society5.0、ICT 政策などの状況について紹介し、特に政府 DX、自治体 DX について理解を深める。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料（スライド資料）
参考図書	なし

3-4 情報セキュリティ	
担当講師	満永 拓邦（東洋大学情報連携学部准教授）
プロフィール	<p>京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成 22 年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。</p> <p>その後、JPCERT/CC 早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2020年から現職。</p>
講義の内容	<p>近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。</p> <p>本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT 出版）『CSIRT』（NTT 出版）

3-5 情報化社会と人権	
担当講師	佐藤 佳弘（(株) 情報文化総合研究所 代表取締役、武蔵野大学 名誉教授）
プロフィール	<p>東北大学を卒業後、富士通（株）に入社。その後、東京都立高等学校教諭、（株）NTTデータを経て、現在は（株）情報文化総合研究所 代表取締役、武蔵野大学 名誉教授、早稲田大学大学院 非常勤講師。</p> <p>他に、西東京市 情報政策専門員、東京都人権施策に関する専門家会議 委員、愛知人権施策推進審議会 委員、埼玉県 人権施策推進懇話会 委員、東久留米市 個人情報保護審査会 会長、東村山市 情報公開運営審議会 会長、東久留米市 情報公開審査会 委員、東村山市 個人情報保護運営審議会 委員、東大和市教育委員会いじめ問題対策委員会 委員、京都府・市町村インターネットによる人権侵害対策研究会 アドバイザー、オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会 アドバイザー、西東京市 社会福祉協議会 情報対策専門員、NPO法人 市民と電子自治体ネットワーク 理事、大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター 客員研究員。（すべて現職）専門は、社会情報学。1999年4月に学術博士（東京大学）を取得。</p>
講義の内容	<p><ねらい></p> <p>ネット上の人権侵害の現状や法制度、社会の取り組み、対処方法、課題などを学ぶ。それにより行政に関わる者として人権尊重社会の実現に必要な資質を向上させる。</p> <p><概要></p> <p>ネット人権侵害の現状と社会の対応について、具体的な事例や映像を交えて解説する。次の内容構成で講義を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ネット社会の現状～インターネットがもたらした問題の概要と人権侵害の発生状況 2. ネット上での人権侵害～インターネットを悪用した人権侵害の現状と事例 3. ネット時代の法制度～ネット人権侵害に関連する法制度の現状 4. 悪質書き込みへの対処～国や自治体の取り組みと残されている課題
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	配布資料
参考図書	<p>『インターネットと人権侵害』佐藤佳弘著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4903281-27-8、2016年2月</p> <p>『ネット中傷 駆け込み寺』佐藤佳弘・スリキチ著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4-903281-51-3、2021年4月</p>

3-6 我が国の行政における相談の仕組み-国の行政相談を中心に-	
担当講師	渡邊 浩之（総務省行政評価局行政相談企画課長）
プロフィール	平成7年総務庁入庁。24年総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室長。26年行政評価局政策評価課企画官。27年内閣府規制改革推進室参事官。29年復興庁参事官。31年総務省行政不服審査会事務局総務課長。令和3年行政評価局評価監視官。4年現職。
講義の内容	<p>国の行政相談を中心に国・地方公共団体の相談の仕組みを理解するとともに、国・地方公共団体が連携して、相談の受付、事案の解決、行政制度・運営の改善を図ることの重要性を確認し、今後の業務運営に活かすことをねらいとする。</p> <p>主な内容は以下のとおり。</p> <p>I 国における相談の仕組み（国の行政相談を中心に） 最近の行政相談（新型コロナウイルス感染症関連、オンライン相談、災害等） 参考：相談業務の心構え 行政評価局の他の機能（調査機能、政策評価制度） 参考：評価とは</p> <p>II 地方公共団体における相談の仕組み</p> <p>III 国と地方公共団体の連携</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-7 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	<p>地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、まちづくりにおいてもその時代々に合った取り組みが必要とされている。成長・拡大を求める時代から、縮小に適応しつつ魅力あるまちづくりを目指す時代となり、これまでと全く異なる発想が必要になる。</p> <p>本講義では、今後の地域政策とまちづくりの課題について、代表的なテーマに絞り研修生と一緒に考えていく。また第1部では、行政界が広域にわたる都道府県・政令指定都市をはじめとした自治体が、まちづくりにおいてどのような役割を果たしていくかについても考察を深めたい。</p> <p>主に以下のような内容を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に対応する地域づくり：縮小都市、公共施設再編（FM） ・ 時代の変化に対応する地域づくり：デジタル化、合意形成のまちづくり ・ まちづくりの分権化と広域化：広域連携（海外の事例も交えて）
事前課題・持ち物など	ネットに接続できる PC またはスマホ（資料全編配布およびアンケート用）
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	『ガバナンス』2022年11月号（「特集：これからの公共施設と自治体のマネジメント」）

3-8 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、大阪大学客員准教授、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」(2020年9月・総務省) および「多文化共生事例集」(2021年8月・総務省) に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	

★ご参考：多文化共生事例集(令和3年度版) 総務省 (教務部追記)

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/tabunkakyousei_suishin_r03.html

https://www.soumu.go.jp/main_content/000765992.pdf

3-9 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	<p>少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。</p> <p>本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-10 観光政策論	
担当講師	山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS (日本語インフォメーションセンター) 設立。スイス・ツェルマット観光局日本語インフォメーション・セールス担当、日本エコツーリズム協会理事などを務める。
講義の内容	<p>地域振興、地域活性化を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。</p> <p>また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならぬ使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 <p>それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。</p>
教科書	「観光立国の正体」新潮社、「知られざる日本の地域力」今井出版
参考図書	

3-11 スポーツの活用による地域振興	
担当講師	山下 真輝 (株式会社 JTB 総合研究所 交流戦略部 部長)
プロフィール	内閣官房地域活性化伝道師として全国各地の観光振興のアドバイスを行っており、各種セミナーやフォーラムにおける講演やモデレーターとしての出演依頼も多数あり、観光関連研修での講師としても活動を行っている。2011年に観光庁が策定したスポーツツーリズム推進基本方や2012年の日本スポーツツーリズム推進機構設立に中心的に関わり、全国各地でスポーツツーリズムの推進に取り組んでいる。現在同機構のセミナー委員としても活動中。
講義の内容	スポーツによる地域活性化・まちづくりの推進として、全国各地にてスポーツと旅行・観光を掛け合わせたスポーツツーリズムを通じた交流人口拡大の取組みが進んでいます。スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック開催のレガシーとして、「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰制度が創設されており、多くの自治体がスポーツツーリズムの推進で表彰されています。地域が抱える課題の解決にむけた観光の果たす役割や全国各地の事例をもとにスポーツツーリズムによる地域振興について考察していきます。また早速アフターコロナの旅行スタイルとして注目される自然環境を活かしたアウトドアスポーツの可能性についても考察していきます。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

3-12 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	橘川 武郎（国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授）
プロフィール	東京大学大学院単位取得退学、経済学博士、東京大学・一橋大学教授などを経て現職。
講義の内容	一昨年 10 月の菅前首相の所信表明演説を機に、日本でも、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする動き、つまりカーボンニュートラルをめざす動きが強まっている。本講義では、カーボンニュートラルを実現するためには何をなすべきか、そこで地方自治体は果たすべき役割は何か、について考察する。
事前課題・持ち物など	できれば、下記の教科書を読んでおくこと（特に序章・第 6 章・おわりに）。
教科書	橘川武郎『エネルギー・シフト（第 6 刷）』白桃書房、2022 年。
参考図書	特になし。

3-13 地域医療の課題と展望	
担当講師	太田 匡彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、同助手、講師、助教授(准教授)を経て現職。
講義の内容	それぞれの地域における医療供給体制、とりわけ病院配置のあり方にとって重要な意味を持つ医療計画に関する法制度を講義する。どのような法的仕組みがどのように結びつけられているのか、そこに何が期待されているのかに注意しながら考察することとしたい。あくまでも法制度の講義であり、実務上の政策課題やそれを解決するためのノウハウを講義する訳ではない点には注意のこと。政策を実現するための法的手法とそれが持つ意味・問題とに焦点が合わされる。
事前課題・持ち物など	医療法（昭和 23 年法律 205 号）第 1 章、第 4 章第 1 節、第 5 章の諸規定、健康保険法（大正 11 年法律 70 号）65 条及び任意の都道府県の医療計画に目を通しておくことが望ましい。また、行政法・公的医療保険法の基本的な理解を有していることは前提となっている。これに欠ける場合は、予め行政法等の講義等を受講するか、教科書・入門書等に目を通しておく必要がある。
教科書	講義レジュメ、資料を配布する
参考図書	島崎謙治『日本の医療——制度と政策（増補改訂版）』（東京大学出版会、2020 年）、とりわけ第 9 章、第 10 章

3-14 地域福祉の課題と展望	
担当講師	小林 雅彦（国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授）
プロフィール	日本社会事業大学大学院修士課程修了。川崎市社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、厚生（労働）省社会・援護局地域福祉専門官などを経て現職。
講義の内容	<p>地域の様々な福祉問題を取りあげながら、その背景にある家族や地域社会の構造変化に対する理解を進める。その上で、公私の幅広い関係者の協働による対応の具体策、地方自治体内部での福祉施策と他分野の施策との連携や総合的推進策、都道府県と市町村のそれぞれの役割と両者の連携協働のあり方、さらに公私の連携及び協働のあり方等を学ぶ。講義内容の項目は概ね以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域社会の構造変化 2. 地域福祉の沿革（理念と法制度） 3. 地域福祉の現代的課題と個別の対応策 4. 地域福祉の課題解決と地方自治体の役割
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-15 社会保障改革の動向と課題	
担当講師	宮本 太郎（中央大学法学部教授）
プロフィール	中央大学法学研究科博士課程単位取得退学。立命館大学教授、北海道大学教授を経て2013年より現職。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> * これまでの日本の社会保障はいかなる特徴があったか * 従来の仕組みはなぜ、どのように機能不全に陥っているか * コロナ禍のなかで社会保障のどのような問題点が浮上しているか * こうした事態に対処する社会保障改革には何が求められるか * 新しい社会保障は支え合いのかたちそのものの転換 殻の保障から翼の保障へ * 社会保障の主な担い手は国から自治体へ * とくに困窮や孤立に対処していく自治体の政策はどうあるべきか。 生活保護改革、生活困窮者自立支援制度について 地域共生社会について * 諸政策を連携させ効果的かつ効果的に執行するかについての取り組みの実例
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の論点について受講者の意見を求めることがある。 ・ 教材の一部でも目を通しておくことが望ましい。
教科書	宮本太郎『共生保障 「支え合い」の戦略』岩波新書 (別に講義資料を配付する)
参考図書	

3-17 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	
担当講師	越田 理恵 (金沢市福祉健康局担当局長兼金沢市保健所長、金沢広域急病センター管理者)
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市に入職。保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会、等を経て、保健局長、令和3年度より保健所長兼務
講義の内容	世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど100年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどの様に対応したのか。地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている立場から解説する。 地域の感染症対策、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般の新型コロナ対策を踏まえて、公衆衛生学的観点から分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どの様に新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメは、参考資料として、当日利用のパワーポイント抜粋を配付予定
参考図書	

3-18 地域経済の活性化と自治体の役割	
担当講師	中村 智彦 (神戸国際大学経済学部教授)
プロフィール	上智大学文学部卒業、名古屋大学大学院国際開発研究科修了(学術博士) 総務省地域創造力アドバイザー、山形県川西町総合計画アドバイザー、向日市ふるさと創生計画委員会委員長、東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会委員長
講義の内容	コロナ禍は、これまで長期的な課題としてきた地方経済の問題を一気に露わにしました。今回は、講師が関わってきた自治体のこの20年間の変遷を題材としながら、現在の状況を分析しつつ、今後、どのような問題が起こるのかを検討します。 短い時間ですので、全てを取り上げることはできませんが、農業、商業、工業、そして観光に関しても、地域の事例を見ながら、考えていきたいと思えます。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体における人口推移、産業の状況について、事前にご用意ください。
教科書	なし
参考図書	講義の際にご紹介します

3-19 これからの自治体の農業政策	
担当講師	新井 毅 (あらい つよし)
プロフィール	1963 年生まれ。1985 年農林水産省入省、農林水産省大臣官房文書課長・総務課長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、農林水産省農村政策部長・近畿農政局長、日本政策金融公庫農林水産事業本部長等を歴任。現在、株式会社伊藤園 顧問。
講義の内容	1 変貌する日本の農業とその未来 <ul style="list-style-type: none"> ・ データに現れた農業の実態と変貌する農業現場（農業のホワイト産業化） ・ コロナ後の日本農業の未来（人口減少、デジタル、グリーン、安い日本） 2 「地方創生としての農政」と新しい時代の市町村農政 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生と農業の成長産業化（衰退基調から成長基調に転じた背景） ・ 農業の持続的発展のため市町村農政に期待すること
事前課題・持ち物など	「稼げる農業経営のススメ」（新井毅著 築地書館）、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）に事前に目を通しておくと理解が進む。
教科書	なし
参考図書	「フードバリューチェーンが変える日本農業」大泉一貫著 日本経済新聞社 「地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～」増田寛哉編著 中公新書 「農家はもっと減っていい」久松達央著 光文社新書

3-20 人口減少時代に向けた都市計画	
担当講師	中島 直人 (なかじま なおと) (東京大学大学院工学系研究科准教授)
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	<p>都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。</p> <p>都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。</p>
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）2018 年
参考図書	

3-21 道路の維持・更新	
担当講師	宮里 心一（金沢工業大学工学部教授）
プロフィール	東京工業大学卒業、同大学院博士後期課程中退、同大学助手、金沢工業大学講師、准教授を経て現職。国土交通省北陸圏広域地方計画有識者懇談会 委員。土木学会インフラメンテナンス総合委員会 知の体系化小委員会 教材開発支援分科会 主査。
講義の内容	<p>道路や水道などは、住民の生活に欠かせない。ただし、これらの多くは、高度経済成長期に整備され、50年以上が経過する。そのため、老朽化により劣化が進行し、物理的寿命を迎えたインフラもある。また、過疎化やコンパクトシティー化に伴い、今後は利用者が減少し、社会的寿命を迎える橋もある。</p> <p>本講義では、限られた財政や人材で、自治体の管理するインフラ構造物を合理的にメンテナンスする必要性を理解し、その対策方法を考えることをねらいとする。</p>
事前課題・持ち物など	自身の自治体の橋梁長寿命化修繕計画に目を通すことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-22 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿（東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学） 岩手県教育委員会指導主事・管理主事，信州大学准教授，東京学芸大学教授・副学長 専攻：教育行政学，学校法
講義の内容	<p>第1時、第2時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、教育行政、教育法の固有性について理解を深める。</p> <p>第3時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『学校法』第二版，学文社，2021年
参考図書	特になし

4-2 データ分析演習	
担当講師	長島 剛 (多摩大学 経営情報学部 教授)
プロフィール	法政大学大学院社会学研究科修了。多摩中央信用金庫 (現多摩信用金庫) 入庫。価値創造事業部部長、地域連携支援部長を歴任。2019年より現職 (多摩信用金庫より出向)。専門は地域連携、地域金融論。
講義の内容	産業振興の範囲は企業誘致、制度融資、地場産業支援、産学連携、創業支援、事業承継、企業連携、海外展開、商店街振興、農業支援など幅広い。また、基礎自治体が行っている政策の主体は、中小企業政策であり、まちづくり全般である場合も多い。今回は、RESAS や帝国データバンクなどの民間調査会社のデータを活用して、現場ですぐに活用できるデータ分析、活用方法を解説する。
事前課題・持ち物など	事前に RESAS を触っておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

6-1 講義話法(12/9)	
担当講師	福田 賢司 ((株)話し方研究所 代表取締役)
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。1部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。</p>
事前課題・持ち物など	
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・12/9(金)用講義レジュメとシート①・② ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 (総合科学出版) ・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)
参考図書	

6-2 スピーチ練習(12/16)	
担当講師	(株)話し方研究所講師 5名 小島 健二 東 則行 安生 祐子 大堀 英明 荒川 洋一郎
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、1部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入講義「スピーチの基本」—大勢の前で話す際の基本形+準備について 2. 実習①「3分間スピーチ」 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 —全体の前で一人ずつ発表—発表3分→相互コメント1分→講師コメント3分 ※解説「表現の3原則」—わかりやすく、簡潔に、印象深く 3. 講義「組み替えの意義とポイント」 4. 実習②「組み替えスピーチ(2分間)」 —全体の前で一人ずつ発表—発表2分→相互コメント1分→講師コメント2分 ※机の配置は教室形式でお願いします。
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す(3分間)
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 (総合科学出版) ・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)
参考図書	

第1部課程第139期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
